


# 桜川市(さくらがわし)

	市章等 〒 309-1293 〈住所〉 桜川市羽田1023 〈TEL〉 0296-58-5111 〈FAX〉 0296-58-5115 〈HP〉 http://www.city.sakuragawa.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.sakuragawa.lg.jp	地域指定 都市地域	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 じゆつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館 税滞納整理 火葬場 消防救急 ごみ処理 し尿 処理 総合公園 老人福祉施設 職業訓練センター 総合病院 余 熱利用施設	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(公共下水 農 業集落排水 特定地 域生活排水)
	類型 I-0 地方公共 団体コード 082317 面積 179.78 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(H22. 5. 1現在)

長	なかた ひろし 中田 裕 (61歳)	任期	H25.10.29
		就任回数	2期目
副市長	山田 耕一		

### ②議会(H22. 5. 1現在) 条例定数の( )内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	増田 昇	副議長	潮田 新正
任期	H22.9.23	条例定数	26(22)名
党派別	無20 共産1 公明1 自民4		
現議員数	26名		

### ③職員数(H21. 4. 1現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
451	405	311	46
一般行政職の 平均給料月額	3,440 百円	ラスパイ レス指数 96.4	地域手当 補正後 ラス指数 96.4
全職員数 の推移	H18. 4. 1 488	H19. 4. 1 479	H20. 4. 1 468

### ④機構図(H22. 4. 1現在)

〈市長〉-〈副市長〉

市長公室 - 秘書広報課, 企画課, 職員課, 情報政策課  
 総務部 - 総務課, 財政課, 税務課, 収税課, 岩瀬庁舎総合窓口課  
 真壁庁舎総合窓口課, 大和庁舎総合窓口課  
 市民生活部 - 市民課, 国保年金課, 環境対策課, 生活安全課  
 保健福祉部 - (福祉事務所)社会福祉課, 児童福祉課, 介護長寿課  
 健康推進課  
 経済部 - 農林課, 農地整備課, 商工観光課  
 建設部 - 建設課, 都市整備課  
 上下水道部 - 水道課, 下水道課  
 会計管理者 - 会計課

〈教育委員会〉  
 教育長 - 学校教育課, 文化生涯学習課, スポーツ振興課,  
 給食センター

〈議会〉  
 議会事務局

〈行政委員会〉  
 監査委員・公平委員会事務局・農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年10月1日 合併  
 岩瀬町 真壁町 大和村

### ②地勢・風土等

桜川市は首都圏から70km圏内、茨城県の中西部に位置し、北部の鏡ヶ池に端を築き霞ヶ浦へ流れる桜川が市の中央を南下しています。桜川を中心に西部は畑作地域、東部は田園地帯となっており、北から東側を筑波山に連なる山々に囲まれた自然豊かな地域となっています。市の北部は国道50号、JR水戸線、北関東自動車道(桜川西IC)など交通の要所となっています。また富谷観音・雨引観音や真壁の古い町並みなど歴史豊かな地域となっています。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)
	H7	H12	H17	
人口	男	25,471	24,608	23,675
	女	26,501	25,726	24,725
	合計	51,972	50,334	48,400
世帯数	13,278	13,457	13,617	14,159

### ④有権者数(22. 3. 2現在) ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.5%
	19,149	19,976	39,125	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,232 億円	就業者1人当り	6,240 千円
住民所得	1,115 億円	人口1人当り	2,342 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,178	4.2%	2,172	9.1%
第2次	52,625	42.7%	9,564	40.0%
第3次	68,085	55.3%	11,802	49.4%
総額・総数	123,208	-	23,892	-

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,323	1,767	8,400
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	248	4,812	112,950
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	556	2,600	53,359

### ④特産物

常陸秋そば コシヒカリ みかげ石 特選コシヒカリ 小玉スイカ ゆずジャム ぶどう(オリンピック) 石材工芸品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	16,951,516	17,066,260	0.7
歳出	16,177,346	16,460,392	1.7
形式収支	774,170	605,868	-
実質収支	714,682	441,555	-
単年度収支	△ 112,892	△ 273,127	-
実質単年度収支	△ 40,856	△ 152,624	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	17,066	-	115	0.7
地方税	4,786	28.0	△ 16	△ 0.3
地方交付税	5,442	31.9	137	2.6
国庫支出金	1,618	9.5	398	32.6
地方債	1,330	7.8	△ 399	△ 23.1
うち臨財債	531	3.1	-	-
その他	3,891	22.8	-	-
うち繰入金	433	2.5	-	-
<b>歳出</b>	16,460	-	283	1.7
義務的経費	7,056	42.9	4	0.1
人件費	3,701	22.5	△ 21	△ 0.6
扶助費	1,651	10.0	△ 6	△ 0.4
公債費	1,705	10.4	31	1.8
投資的経費	2,339	14.2	-	-
普通建設事業費	2,298	14.0	27	1.2
うち補助	1,177	7.2	14	1.2
うち単独	946	5.7	39	4.3
その他の経費	7,066	42.9	-	-
うち繰出金	2,003	12.2	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % ( 13.13 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.13 )
実質公債費比率	15.4 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	156.2 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.536 [0.786]
経常収支比率	90.8 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	11,805 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	14,686 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	4,040 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	3,546 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,180 百万円 [19,998]

※( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,044,018 ( 38.2 )	1,870,312 ( 39.1 )	91.5
市町村民税・法人(構成比)	329,153 ( 6.2 )	312,325 ( 6.5 )	94.9
固定資産税(構成比)	2,607,156 ( 48.7 )	2,246,701 ( 46.9 )	86.2
市町村税合計(国保除く)	5,350,536	4,785,622	89.4

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	11 校	プール	1 か所
中学校	5 校	児童館	3 か所
幼稚園	5 園	老人福祉施設	6 か所
保育所	6 か所	病院・診療所	49 か所
図書館	0 か所	道路改良率	19.52 %
公営住宅	384 戸	道路舗装率	45.37 %
公民館等	24 か所	上水道等普及率	90.35 %
体育館	4 か所	排水等処理率	56.80 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共下水道事業	H9 ~ H27	小貝川東部流域下水道事業 ・全体計画 面積1,708ha 人口 35,300人	36,755
国指定史跡真壁城跡保存整備事業	H9 ~ H28	真壁城跡の発掘及び復元 A=12.5ha	2,500
多目的複合施設建設事業	H20 ~ H22	多目的複合施設 鉄筋コンクリート 2階建 延べ床面積 3,000㎡	1,092
中学校管理事業	H22~	榊小学校校舎耐震補強工事 紫尾小学校 "	110
デマンド交通運営事業	H20 ~	市内全域を対象とした乗合タクシー制度	43

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進
- ・住民との協働による各施策の実施
- ・新市建設計画に位置づけられた事業の推進
- ・下水道事業推進
- ・安全、安心に向けた公共施設の整備

<特色ある行政>

- ・歴史的資源を活かしたまちづくり
- ・事務事業評価及び人事評価の推進
- ・桜川筑西インターを活用した産業の活性化